

SASB INDEX Electric Utilities & Power Generators (VERSION 2023-12)

米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)のスタンダード(Electric Utilities & Power Generators)に基づき、中部電力グループの実績や取り組み状況を整理しました。SASBスタンダードは主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2023年度における実績および取り組み等
温室効果ガス 排出 および エネルギー 資源計画	(1)スコープ1排出量（グローバルでの総排出量） (2)排出規制下におけるスコープ1排出量の割合 (3)排出量報告義務下におけるスコープ1排出量の割合	定量的	t-CO ₂ -e % %	IF-EU-110a.1	(1) 2024年9月頃更新予定 (2) 0[%]（日本では「規制市場」が存在しないため） (3) 2024年9月頃更新予定 ※Scope1排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス（CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFC）の直接排出
	電力供給に関連する温室効果ガス排出量	定量的	t-CO ₂ -e	IF-EU-110a.2	2024年9月頃更新予定
	・短期・長期のスコープ1排出量の管理計画・戦略についての考察 ・排出削減目標 ・上記の目標に対するパフォーマンスの分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	当社は、2019年4月に火力発電事業をJERAに移管しており、それ以降のScope1の排出量は100万t程度（集計中）となっています。これについては、電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両を除き、当社が保有する社有車を2030年までに100%電動（EV・PHV・HV）化すること等の取り組みを通じて削減に努めています。その一方で、電力小売販売のための他社からの電力調達に係るCO ₂ 排出量については、Scope3の大宗を占める形になっています。当社ではそのCO ₂ 排出量を2030年度までに50%削減（2013年度比）するという目標を掲げています。2013年度に6,469万t程度であったCO ₂ 排出量は、再生可能エネルギー拡大や高効率火力発電所からの電気調達により、2022年度に4,509万t程度まで削減しています（2024年9月頃更新予定）。今後も、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大等、目標達成に向けた取り組みを進めていきます。
大気質	次の大気汚染物質の大気への排出量および人口密集地域またはその周辺での排出割合 (1)NO _x （N ₂ Oは除く） (2)SO _x (3)粒子状物質（PM10） (4)鉛 (5)水銀	定量的	t %	IF-EU-120a.1	(1) 84[t] ※1 (2) 2[t] (3) 非開示 ※2 (4) 非開示 ※2 (5) 非開示 ※2 ※1 本項目において、非常用である神島内燃力発電所は除外しております ※2 (3) (4) (5) については、SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、非開示としています

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2023年度における実績および取り組み等
水管理	(1)総取水量 (2)水の総消費量 ・水ストレスが高い／極めて高い地域におけるそれぞれの割合	定量的	(1)1,000m ³ (2)1,000m ³ %	IF-EU-140a.1	(1) 50,823,558[1,000m ³]、0[%] ※主な用途：水力発電用水、バイオマス発電所用水、原子力発電所維持管理用水 (2) 92[1,000m ³]、0[%]
	取水・水質に係る法令違反件数	定量的	件	IF-EU-140a.2	0[件]
	水管理リスクの説明およびリスク軽減戦略・実施に関する考察	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	<p>当社の事業活動においては、発電所の稼働に必要な海水および淡水など十分な水を確保することが必要不可欠です。水管理リスクの評価は、原子力発電、水力発電およびバイオマス発電のそれぞれの発電所の周辺の自然的な状況や社会的状況などを勘案して行っています。</p> <p>当社の発電所は世界資源研究所(WRI)のAqueduct評価によれば、年間では最大で「中高」リスクであり、一部は「低」リスクの地域に位置しています。</p> <p>水力発電所では、国が定めたガイドラインに基づき、必要に応じて河川維持流量を放流しています。また、流域地点に応じて洪水吐ゲートを持つダムを建設したり、ダムからの放流を調整することで下流の洪水流量の増加を低減しています。</p> <p>原子力発電所やバイオマス発電所では、発電所の運転に伴って発生する排水について、排水の質、測定頻度、測定方法が水質汚濁防止法や地方自治体との協定により規定されており、その定めに基づき海生生物への影響を最小限に抑えるよう、温排水の取排水温度差を計測し取排水温度差が一定範囲以下になるよう監視しています。加えて、原子力発電所では海水および淡水の取水量の測定・監視も実施しています。</p> <p>当社は上記の取り組みを通し、周辺環境への影響が少なくなるよう配慮した発電所運用を行っています。</p>
石灰単管理	石炭灰（CCPs）の発生量およびリサイクル率	定量的	t %	IF-EU-150a.1	該当なし[t]、該当なし[%]
	石炭燃焼生成物(CCP)の管理ポリシーと、アクティブおよび非アクティブの操作に関する手順の説明（※当社仮訳）	考察・分析	—	IF-EU-150a.3	当社事業では石炭燃焼生成物(CCP)の発生はありません。このため、管理ポリシー等の整備は不要と考えております。

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2023年度における実績および取り組み等
低廉なエネルギー	(1)家庭用 (2)業務用 (3)産業用 のお客様の平均的な電気料金（1kWhあたり）	定量的	円	IF-EU-240a.1	(1) 24.16円 (2) 20.40円 (3) 19.33円 ※消費税等抜、燃料費調整込、再エネ賦課金除き、激変緩和措置を含む
	(1) 電気料金不払いによる供給停止件数（家庭用） (2) 30日以内に供給再開された割合	定量的	件 %	IF-EU-240a.3	(1) 35,636件 (2) 実績なし ※（1）は電気料金不払いによる解約件数（特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く） ※（2）支払期日を経過してなお支払われない場合は、基本契約要綱に基づき需給契約の解約（契約解除）をすることを定めております。電気料金不払いによる供給停止および供給再開については、基本契約要綱に定めていないため「実績なし」としています。
	消費者による電力の入手のしやすさに関する外部要因の影響についての考察（電力供給サービス圏内の経済状況を含む）	考察・分析	-	IF-EU-240a.4	電気事業法により、「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」ことが定められています。中部電力パワーグリッド管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、ご希望する全てのお客さまへの供給を行っているため、エネルギーを得る機会に差はないと考えています。電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料費調整額等があります。
労働安全衛生	以下 (a) 自社雇用社員、(b) 契約社員ごとの値 (1)TRIR（20万延べ労働時間当たりの労働災害件数） (2) 労働災害による死亡率 (3)NMFR（20万延べ労働時間あたりのニアミス発生件数）	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.53[%] ※社員の災害のみ算出。SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、不休災害をすべて含めた値を開示しています。 (参考：休業災害のみの場合、0.1[%]) (2)【社員】0[件]、【請負】1[件] ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、これに代わる定量的なデータとして件数を開示しています (3) 非開示 ※SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、「非開示」としています
最終需要家のエネルギー効率と需要	電力供給量（MWh）のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	中部電力パワーグリッド管内におけるスマートメーター普及率：100% ※一部取り換え作業が困難な場所などを除く
	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示しています。 〈開発一体型ソリューション〉 ・品質や生産性向上と省エネの両立、お客さまの生産ラインを作りこむ提案：2023年度201件 〈「〇（まる）つと」ちゅうでん〉 ・省エネ・省CO2などのニーズに対して、お客さま設備の設計・施工から運用・保守までを当社がワンストップで提供：2023年度256件

トピックス	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2023年度における実績および取り組み等
原子力安全 および危機 管理	原子力発電機（ユニット）数の合計 （米国原子力規制委員会のアクションマトリクス コラムでの分類に基づく）	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	5基 ※1、2号機は運転を終了し、廃止措置中です ※3、4、5号機は、安全性向上対策実施中です ※3、4号機は、原子力規制委員会による新規制基準への適合性確認審査に対応中です
	原子力の安全管理および危機管理（緊急事態 への備え）についての説明	考察・分析	－	IF-EU-540a.2	・中部電力では、リスクと向き合いその低減に努め、新規制基準への対応にとどまらず、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。 ・社長をトップとする経営層が原子力安全のリスク分析・評価、安全対策の内容を把握し適切に審議する枠組みを構築しています。また、これらの取り組みについて、経営的観点、現場における技術的観点で社外の有識者からアドバイスをいただく仕組みも構築しています。 ・リスク評価の対象を、発電所の設備の状況から諸活動への気付きを含む多様な情報までにも広げ、リスクが顕在化する前に改善を図ることで、事象発生を防止できるよう、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。 ・事故の発生を防止し、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。 ・ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。
送電網の強 靱性	物理的および／またはサイバーセキュリティに関する 基準・規制の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	非開示 ※開示によるリスクを鑑み、「非開示」としています
	(1)需要家1軒あたりの年間平均停電時間 (SAIDI) (2)需要家1軒あたりの年間平均停電回数 (SAIFI) (3)1回の停電が復旧するまでの平均時間 (CAIDI)	定量的	(1)分 (2)回 (3)分	IF-EU-550a.2	(1) 11.7[分] (2) 0.095[回] (3) 123.16[分/回] ※作業停電時間を除く

事業メトリクス	カテゴリー	単位	コード	2023年度における実績および取り組み等
お客様の件数 (1)家庭用 (2)業務用 (3)産業用	定量的	件数	IF-EU-000.A	(1) 8,248千口 (2) 50千口 (3) 44千口 ※ (1) は電灯計のため、上記の他その他低圧の電力契約が存在する
(1)家庭用 (2)業務用 (3)産業用 (4)その他 (5)卸 のお客様に対して供給した電力量の合計	定量的	MWh	IF-EU-000.B	(1) 26,319,744MWh (2) 17,593,272MWh (3) 55,843,077MWh (4) 4,045,272MWh (5) 3,819,587MWh
送電線・配電線の長さ	定量的	km	IF-EU-000.C	【送電線】架空 10,592 [km]、地中 1,336[km] (亘長) 、【配電線】架空 131,588[km]、地中 4,762[km] (亘長)
・全発電量 ・主要資源別による発電割合 ・規制市場における発電割合	定量的	MWh % %	IF-EU-000.D	(1) 9,161[1,000MWh] (2) 水力：95.3[%]、火力：実績なし、原子力：実績なし、新エネルギー（太陽光、風力等）：4.7[%] ※2019年4月に既存火力発電をJERAに移管したことから、火力発電事業に係る実績はありません (3) 該当なし（日本では「規制市場」が存在しないため、「該当なし」としています）
卸電力購入量	定量的	MWh	IF-EU-000.E	非開示（電力自由化による競争上の理由から、「非開示」としています）